

【研究ノート】

1961年以降の訪日観光客数の推移とアジア太平洋戦争後の
日本の国際関係

Tourist Arrivals in Japan Registered as Sightseers from 1961 to 2017:
in comparison with Japan's international relations after the Asia-Pacific War

滝 知則*

Tomonori TAKI

要旨

1961年から2017年までの訪日観光客数の推移を、四つの主な発地（米国、台湾、韓国と中国）について、法務省の出入国管理統計の数値を用いてまとめた。この52年間に訪日観光客数は大幅に増加していること、またこれらの発地の順位が入れ替わっていることが確認された。観光客数の量の増加と発地の順位の変化は、20世紀後半において、日本と近隣諸国との関係が中長期的に改善してきたことの、一つの反映であると考えられる。

キーワード：訪日観光客数、法務省『出入国管理統計』、国際関係と観光

I はじめに

本稿のねらいは、1961年以降の訪日観光客数の推移に、日本の国際関係の特徴がどのように反映されているかを探ることである。IIではまず、敗戦直後の日本をめぐるヒトの国際移動の特徴を述べ、IIIでの検討の準備とする。IIIでは、1961年から2017年までの訪日観光客数についての推移を報告する。IVでは、この推移が日本の国際関係にとって持つ意味を検討する。

II アジア太平洋戦争後の日本をめぐる
国際的なヒトの移動

1961年以降の訪日観光客の動向に注目するのに先立ち、1945年から1951年ころまでの日本に関わりのあった、国際的なヒトの

移動の特徴に触れたい。

アジア太平洋戦争の終戦時に「外地」にいた日本人（民間人と軍人）のうち、およそ600万人が帰国した。一方、「内地」にいた「外国人」¹⁾のうち約150万人が朝鮮半島、中国や台湾などに帰国している。

つまり、前者が日本人の日本に向けての移動であったのに対し、後者は（日本人から見て）「外国人」であった人たちの、自分たちの出身地に向けての移動であった。着地としての日本を念頭に置くと、まぎらわしい例えではあるが、前者は「日本人の『インバウンド』」、後者は「外国人の『アウトバウンド』」と言える。

この当時の日本にとっての国際的なヒトの移動を今日の国際観光と比べると、人数だけではなく、移動の要因と移動の方向においても、両者は対照的である。

*長崎国際大学人間社会学部国際観光学科

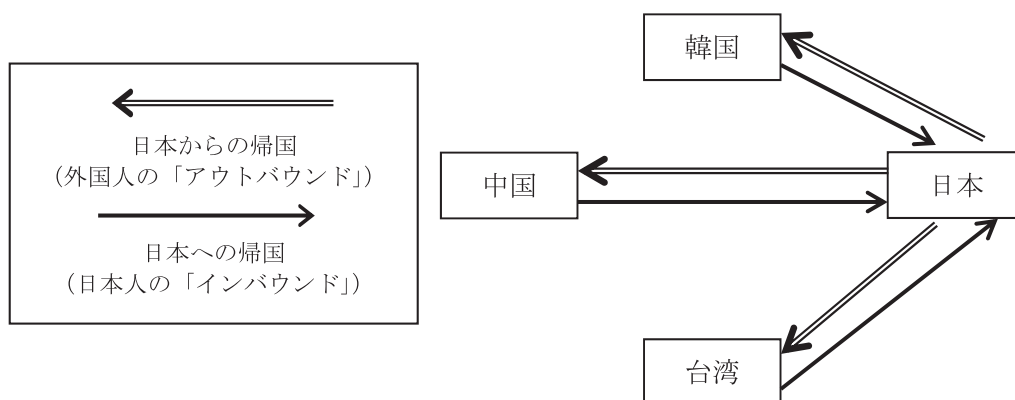


図1 敗戦直後の日本をめぐる国際的なヒトの移動
(出所 筆者作成)

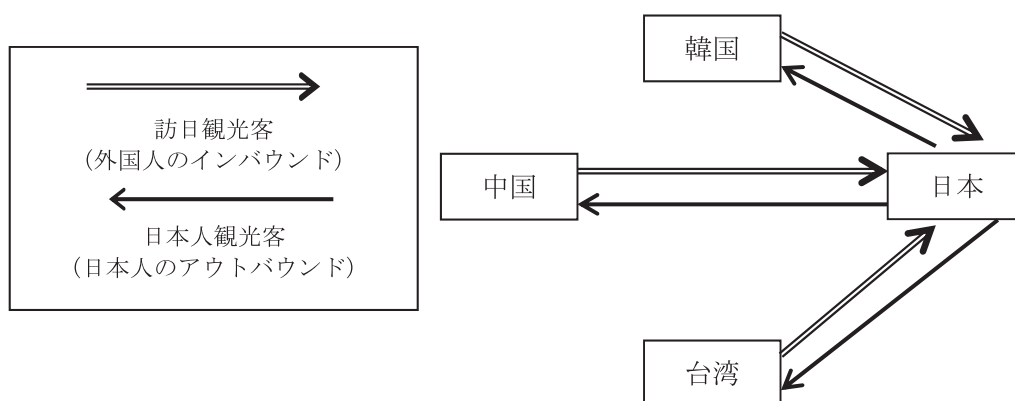


図2 今日の日本をめぐる国際観光
(筆者作成)

Ⅲ 訪日観光客の動向

1961年から2017年までの訪日観光客数（「観光」または「短期滞在」の在留資格で入国が認められた人数）を、法務省が作成した『出入国管理統計年報』で調べた。この数値は、日本政府観光局が公表している「訪日外客数」²⁾とは異なる。しかし、1961年以降の国別の人数が継続して分かるため、一つの目安としてこのデータを用いる。³⁾

日本にとっての関わりが特に深い国・地域として、米国、台湾、中国と韓国を観光の発地としてとりあげる。以下では、『年

報』の発行が開始された1961年以降を、4つの期間に区切って報告する。1972年の日中共同声明（日本と中華人民共和国との国交開始）、1986年のバブル経済の始まり（日本人のアウトバウンド観光増加の一要因）と、2003年の観光立国推進懇談会開催（日本へのインバウンド観光推進のきっかけ）を、画期とする。

また国際観光客数に影響する要因として、次のことがらを念頭において、以下の説明を行う。

ア 紛争の有無、イ 外交関係の有無ならびにその状況、ウ 経済

の状況，エ 自然災害，感染症，
オ 観光政策（発地ならびに着地）^{4),5)}

(1) 第1期（1961-71年）

この時期では1970年の訪日観光客数が最も多く，米国224,836人，台湾27,581人，韓国は789人であった。この3つの発地の中で米国が占める比率は88.8%であった。韓国は1971年に初めて1,000人を超え，2,525人であった。

1965年までに，日本は米国ならびに中華民国と国交を結んでいた。この年，日韓基本条約が締結された。

(2) 第2期（1972-85年）

1970年代末から，訪日観光客数において，日本の近隣の発地が占める割合が大きくなり始めている。1980年と1981年には，台湾からの訪日観光客数が米国を上回った。⁶⁾

この時期の訪日観光客数のピークは，米国389,152人，台湾327,382人（それぞれ1984年），韓国130,850人（1983年），中国8,347人（1984年）であった。

1972年には日中共同声明が発表された。1977年には韓国の一人当たり GDP が，10,000ドルを超えた（United Nations）。1978年には，中国の改革開放政策が開始されている。

(3) 第3期（1986-2002年）

この時期の訪日観光客数のピークは，台湾810,893人（1999年），韓国577,946人（2002年），米国298,694人，中国27,234人（2001年）であった。1987年には台湾からの訪日観光客数が，1989年には韓国が，それぞれ米国を上回った。

この時期の国際関係における主なできごととして，1989年に宣言された冷戦の終結がある。1998年の日韓共同宣言，2002年の日韓ワールドカップサッカーは，訪日観光客数の増加にプラスに働いたと推測される。

一方1997年のアジア経済危機，2001年の同時多発テロ，2012年の尖閣諸島国有化は，マイナスの効果を持ったと考えられる。

2001年には中国の一人当たり GDP が10,000ドルを超えた（United Nations）。1989年には韓国人の海外渡航が完全自由化されている。

(4) 第4期（2003-2017年）

この時期の訪日観光客数のピークは，韓国6,433,729人，中国4,286,205人，台湾4,058,971人，米国901,518人である（それぞれ2017年）。2008年には，中国からの訪日観光客数が米国を，また2016年には台湾を上回った。

この時期の国際関係における主なできごとには，2003年の SARS の流行，2009年のリーマンショック，2011年の東日本大震災がある。これらは訪日観光客数にとってはマイナスの効果があったと考えられる。

一方，日本の観光政策においては，2003年の観光立国懇談会開催，2006年の観光立国推進基本法成立があった。2014年には大型クルーズ船の寄港，航空便の新規就航に伴い，中国からの訪日客が増加した。

IV 訪日観光客数の変化と日本の国際関係

図3の元となるデータからは，次のことが分かる。まずそれぞれの発地からの訪日観光客数の増加は，次の通りである。韓国は，31人（1961年）から6,433,729人（2017年）になった。中国は，1人（1965年）から4,286,205人（2017年）になった。台湾は，2,601人（1961年）から4,058,971人（2017年）になった。米国は，62,615人（1961年）から901,518人（2017年）になった。

また4つの発地からの訪日観光客数の合計は，1972年には212,462人であったものが，2017年には15,680,423人（73.8倍）となった。なお本稿の調査対象の最初の年である1961

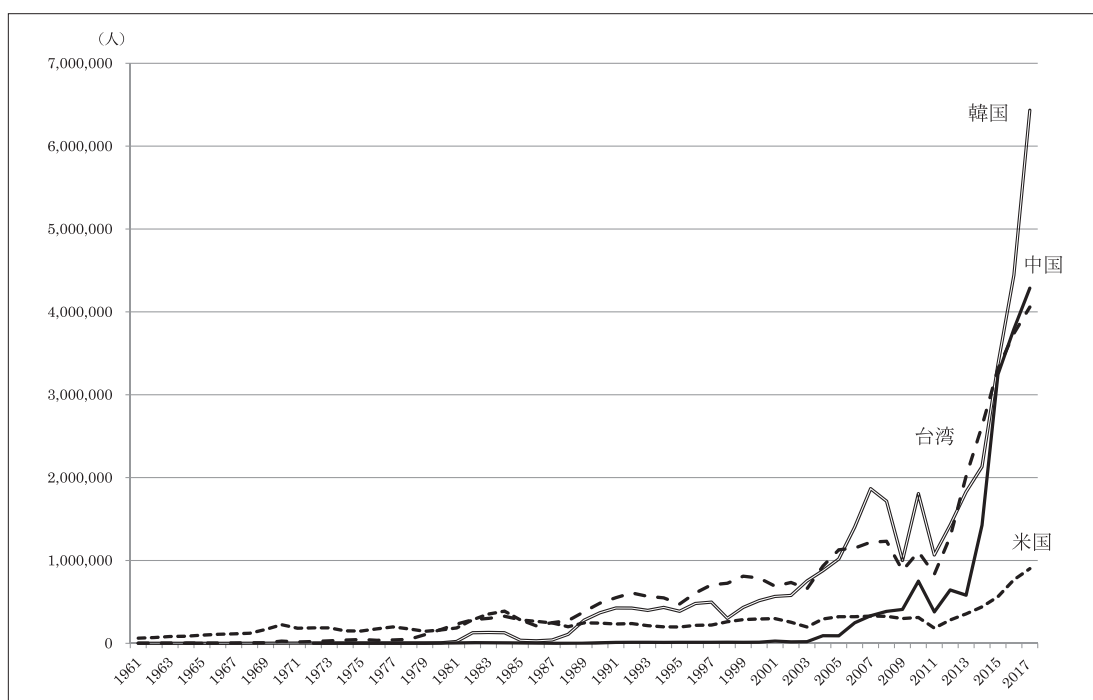


図3 4つの発地からの訪日観光客数（1961年～2017年）

資料：『出入国管理統計年報』に基づき筆者作成

年の人数（米国、台湾、韓国）は65,247人であった。2017年の人数をこの年と比べると、240.3倍である。

図3ならびに上記から、次のことが確認される。

- ア 1961年から2017年までの期間において、日本と4つの発地の間で、観光という国際交流の量が増加していること。
- イ 訪日観光客が最も多い発地と日本の距離は、21世紀に入ってからのの方が、それ以前よりも近くなったこと。

国際交流の相手に注目すると、日本の国際関係は次のように変化してきた。古代から中世にかけては、朝鮮半島と中国が主な交流の相手であった。近世から江戸時代末期にかけ、朝鮮半島と中国に加え、ポルトガル、オランダ、イギリス、ロシア、米国などと交流した。明治時代から1945年まで

の期間には、朝鮮半島と台湾の植民地支配を行ったほか、アジア太平洋戦争があった。アジア太平洋戦争後は近隣のアジアの国々から孤立した時期があった。この時期の日本の国際関係は、日米関係を中心とした。そして冷戦後には、近隣の国・地域との交流が増加している。

このような推移を踏まえると図3は、近隣諸国と日本の国際関係における中長期的な改善傾向を示しているように、筆者には感じられる。

V おわりに

本稿のねらいは、1961～2017年の訪日観光客数の推移を、4つの発地について、出入国管理統計の数値を用いてまとめることであった。その結果明らかになったのは、次のことである。

まず敗戦直後と1961年以降を比べると、

日本をめぐる国際的なヒトの移動の要因が変わり、方向が逆転した。次に、訪日観光客数が増加している。最も少なかった時期には1ケタまたは2ケタであったが、2017年には7ケタとなった発地もある。さらに、調査した期間の前半において、訪日観光客が最も多い発地は米国であったが、後半では日本の近隣の発地からが増加した。

こうした変化は、1961年以降、日本と近隣諸国の国際関係が中長期的に改善してきたことの、一つの反映であるように考えられる。

注

- 1) 日本の敗戦までは日本国籍であった人たちを含む。
- 2) 日本政府観光局が発表する「訪日外客数」の定義は、「国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者数から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人のこと」である（日本政府観光局（ND））。
- 3) 『平成25年版観光白書』には、1963年以降の訪日外国人旅行者総数の推移が示されている。本稿が報告の対象とする期間は1961年以降であり、同白書とほぼ同じである。ただし4つのみではあるが、本稿は発地ごとの内訳を示しており、この点が『白書』と異なる。
- 4) 浅羽（2011）は、国際観光の代表的な阻害要因として、戦争、政情不安、景気後退・経済大不況、自然災害、衛生や安全への不安を挙げている（pp. 14-15）。
- 5) 発地と着地の間の外交関係、また着地の国内事情が観光客数に影響することを示すできごとが、2019年に起きた。

a. 国際関係が訪日観光客数に影響した事例

韓国から日本への来訪観光客数は、2019年7月から本稿執筆の時点まで、減少が続いている。この減少は、日本政府が同年7月に行った貿易管理の厳格化を一つのきっかけとしている。

来訪観光客数は、2018年11月の588,213人が、2019年11月には205,000人（-383,213人、-65.1%）となった。また2018年1～11月には6,857,386人であったものが、2019年1～11月には5,336,600人（-1,520,786人、-22.2%）

となっている（日本政府観光局 2019）。

10月27日には日韓の国土交通大臣と文化体育観光相が北海道で会談し、観光交流の促進のため努力することで認識が一致するなど、関係改善の試みが始まっている（日本経済新聞）。また福岡市の旅行会社の中に、来訪観光客数の減少は9月で底を打ったとの観測を示すもののあることが報道された（西日本新聞）。12月中にも、日韓の政府間での関係改善への取り組みが行われた。経済産業省と韓国産業通商資源部は12月16日に第7回輸出管理政策対話を行い、意思疎通を継続していくことに合意した（経済産業省 2019）。さらに12月24日には日韓首脳会談と日韓外相会談が行われた。安倍総理大臣と文大統領、また茂木外務大臣と康外交部長官はそれぞれ、両国の様々なレベルでの交流が重要であるとの認識で一致した（外務省 2019a, 外務省 2019b）。

b. 着地の国内事情が来訪観光客数に影響した事例

香港では2019年7月から本稿執筆の時点まで、政府に対する抗議行動が行われている。この状況の下で香港への来訪観光客数は、次のように変化している。2018年11月は5,995,027人であったのに対し、2019年11月は2,646,127人（-55.9%）であった。また2018年1～11月の58,561,287人に対し、2019年1～11月は52,721,143人（-10.0%）となっている（香港政府観光局）。

c. 自然災害や感染症が国際観光客数に影響した事例

2020年1月に日本国内での感染が確認された新型コロナウイルス感染症への対応が、日本を発着する国際観光に影響している。

- 6) この時期には台湾の経済が成長しており、このことも影響していると推測されるが、詳細の確認は今後の課題である。

参考文献

- 浅羽良昌（2011）：『国際観光論—図表で読み解く日本の現状と課題』昭和堂。
- 法務大臣官房司法法制調査部編（1961-2018）：『出入国管理統計年報』。
- 西日本新聞（2019年11月4日付）「日韓交流『最悪期脱した』」。
- 日本経済新聞（2019年10月28日付）「日韓の観光交流

促進で一致」。

外務省（2019a）：「日韓首脳会談」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/na1/page4_005531.html（2020年1月4日取得）

外務省（2019b）：「日韓外相会談」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/na/kr/page3_003014.html（2020年1月4日取得）

経済産業省（2019）：「第7回輸出管理政策対話を開催しました」

<https://www.meti.go.jp/press/2019/12/20191216007/20191216007.html>（2020年1月4日取得）

国土交通省（2013）：『平成25年版観光白書』

<http://www.mlit.go.jp/npcc/hakusyo/npcc/2013/index.html>（2019年11月15日取得）

日本政府観光局（ND）「統計に関するよくあるご質問（FAQ）」

<https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/statistics>

[_faq.html](#)（2019年9月18日取得）

日本政府観光局（2019）：「訪日外客統計の集計・発表2019年11月推計値」

https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/pdf/191218_monthly.pdf（2020年1月4日取得）

香港政府観光局（2019）：「香港パートナーネット

Visitor Arrivals To Hong Kong In November 2019」

https://partnernet.hkta.com/japan/jp/research_statistics/latest_statistics/index.html（2020年1月4日取得）

Statistics Division, United Nations ‘National Accounts - Analysis of Main Aggregates (AMA)’

<https://unstats.un.org/unsd/snaama/index>（2019年10月12日取得）